

第 62 期

事業報告書

(自 平成20年8月1日)
(至 平成21年7月31日)

 **株式会社 稲葉製作所**

■主要財務指数(単体)

(単位：百万円)

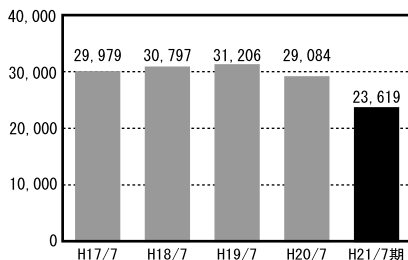
項目	平成17年7月 (第58期)	平成18年7月 (第59期)	平成19年7月 (第60期)	平成20年7月 (第61期)	平成21年7月 (第62期)
売上高	29,979	30,797	31,206	29,084	23,619
営業利益	2,912	2,363	2,694	810	△706
経常利益	3,085	2,609	3,033	1,206	△505
当期純利益	1,794	1,466	1,599	510	△1,933
総資産額	46,576	48,000	48,031	47,703	42,967
純資産額	33,164	34,209	35,224	34,973	32,507
1株当たり純資産額(円)	1,848.01	1,908.79	1,965.40	1,951.39	1,813.81
1株当たり当期純利益(円)	97.64	81.81	89.25	28.49	△107.89
自己資本比率(%)	71.2	71.3	73.3	73.3	75.7
自己資本利益率(%)	5.5	4.4	4.7	1.5	△5.7
総資本回転率(回)	0.66	0.65	0.65	0.61	0.52
従業員数(人)	1,088	1,060	1,043	1,029	1,007

(注1) 財務指数及びグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

(注2) 平成21年7月期は、減損損失1,843百万円を計上しております。

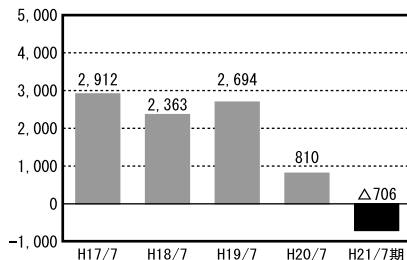
■売上高

(単位：百万円)



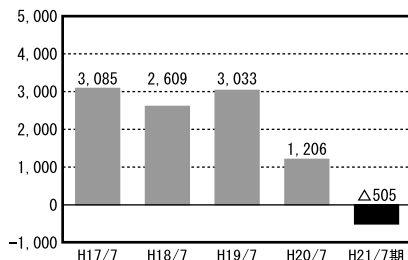
■営業利益

(単位：百万円)



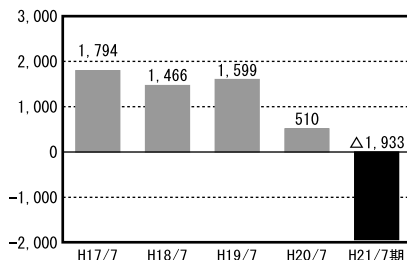
■経常利益

(単位：百万円)



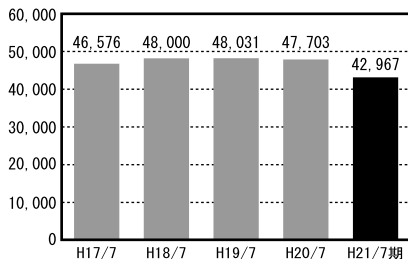
■当期純利益

(単位：百万円)



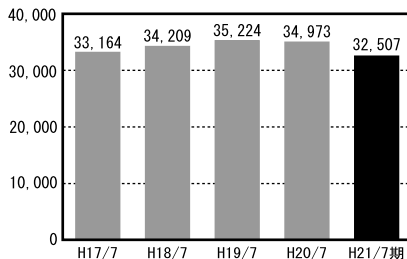
■総資産額

(単位：百万円)



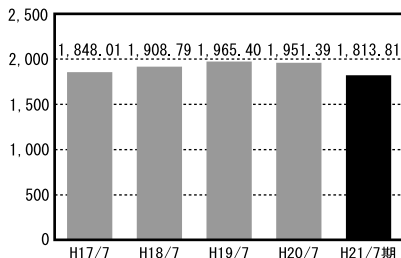
■純資産額

(単位：百万円)



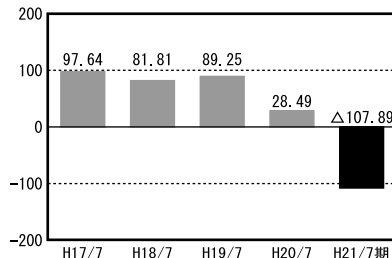
■1株当たり純資産額

(単位：円)



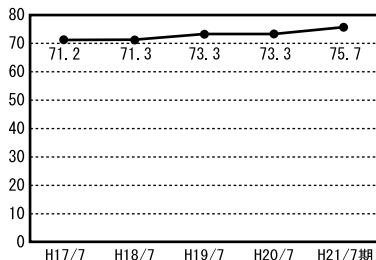
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



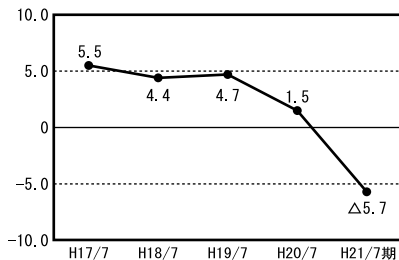
■自己資本比率

(単位：%)



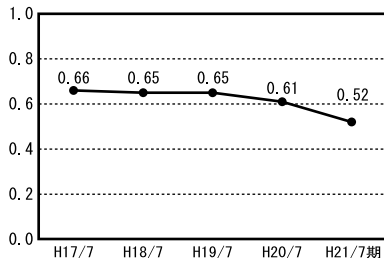
■自己資本利益率

(単位：%)

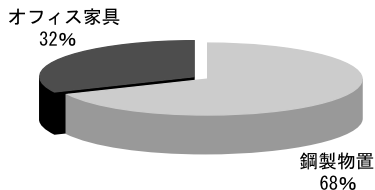


■総資本回転率

(単位：回)



■当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このほど当社第62期（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申し上げます。

平成21年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機を契機として景気は大幅な下降局面を辿った後、現在最悪期は脱した状況となっています。しかしながら企業の設備・雇用の過剰感が高まり、二番底に向かうリスクもぬぐいきれない様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する戸建住宅着工戸数が低迷したこと等を背景に市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、急激な景況感悪化の影響を受け、オフィス環境、設備の改善志向による移転需要が抑制される状況となり過当競争による価格下落を生む結果となっております。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃えるとともに「バイク保管庫」などを提案いたしました。オフィス家具部門におきましては、多様化ニーズに対応するため机、書庫、パーティションの機種追加や特注製品への対応などにより、売上の確保に努めてまいりました。また、生産面では、セル生産の推進による生産効率のアップを図るとともに、6月30日には年末までの大和工場の閉鎖とこれに伴う希望退職者の募集を発表し、人員削減、所定外労働時間の圧縮等経費削減に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりましたが、当事業年度の売上高は、前期比18.8%減少の23,619百万円となりました。損益面につきましては、販売減に伴いまして経常損失505百万円（前期は経常利益1,206百万円、前期比1,711百万円減）を計上しております。また希望退職に伴う特別退職金等の事業構造改善費用595百万円、固定資産の減損損失1,843百万円を特別損失として計上したため、当期純損失は、1,933百万円（前期は

当期純利益510百万円、前期比2,444百万円減)となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

[部門別売上高]

部 門	金 額	前 期 比	構 成 比
鋼 製 物 置	16,116百万円	88.9%	68.2%
オ フ ィ ス 家 具	7,502	68.5%	31.8%
合 計	23,619	81.2%	100.0%

[鋼製物置部門]

通常物置「ネクスタ」の製品コンセプトを踏襲した新ガレージ「ブローディア」を3月1日に発売しましたほか、提案型製品「バイク保管庫」等のバリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。戸建住宅着工戸数が昨年10月より前年比2桁マイナスの状態が続いており、景気の後退による消費者の買い控えも加わって、鋼製物置部門の売上高は、前期比11.1%減少の16,116百万円となりました。

[オフィス家具部門]

シンプルで美しさと使い易さを追求し、環境にも配慮したデスク「マテリナ」、パーティション「クオリノ」および書庫「リベスト」のオプション追加、機種追加を行い、販売展開に注力いたしました。また、レンタル収納庫業者向けトランクルームなど特注製品へ積極的に対応し、新規案件の捕捉にも努めましたが、建築着工の低迷や、企業収益の悪化によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止等から、OEM先からの受注は大幅に落ち込み、売上高は低位に推移しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前期比31.5%減少の7,502百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

合理化、効率化、環境の負荷低減のための設備投資、本社物流倉庫新築等で、設備投資総額は732百万円となりました。また、平成21年12月末を目処に閉鎖が決定しております大和工場の土地を除く全設備の他、当事業年度において有形固定資産及び無形固定資産全体で1,843百万円の減損処理しております。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 59 期 (平成18年7月期)	第 60 期 (平成19年7月期)	第 61 期 (平成20年7月期)	第 62 期 (当事業年度) (平成21年7月期)
売 上 高 (百万円)	30,797	31,206	29,084	23,619
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,609	3,033	1,206	△505
当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	1,466	1,599	510	△1,933
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	81.81	89.25	28.49	△107.89
総 資 産 (百万円)	48,000	48,031	47,703	42,967
純 資 産 (百万円)	34,209	35,224	34,973	32,507
1株当たり純資産額 (円)	1,908.79	1,965.40	1,951.39	1,813.81

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(千円)	当社の議決権比率(%)	主 要 な 事 業 内 容
イナバインターナショナル㈱	50,000	100	オフィス家具の販売
㈱ 共 進	10,000	100	鋼製物置およびオフィス家具の販売

当社の連結子会社は上記の2社であります。

当連結会計年度の売上高は26,478百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。また、経常損失は587百万円（前連結会計年度比1,924百万円減）、当期純損失は2,004百万円（前連結会計年度比2,570百万円減）となりました。

(6) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、最悪期は脱したものの企業の設備・雇用の過剰感が高まり景気動向は予断を許さない状況となっています。また、新設住宅着工戸数（物置に影響）、事務所着工建築物床面積（オフィスに影響）の本格的な回復は見込める段階にありません。

このような状況の中、鋼製物置部門におきましては、ガレージ「ブローディア」のデザインを踏襲しシャコリーナ・デポリーナを統合した新型ガレージ

ジを市場投入いたします。また、バイク保管庫の拡販やサイズバリエーションを拡充し型番を増やすことでユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想されます。新製品として、フラッグシップチェア、スタンダードチェア、バリュー製品（机、椅子、ワゴン）、ハイパーティションの開発・市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

組織面におきましては、イナバボックス事業部を7月27日付で発展的に営業開発部とし、従来のレンタル物置事業に加え事業者向けトランクルーム市場の開拓、新規OEM製品の市場開拓を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容（平成21年7月31日現在）

オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

(8) 主要な営業所および工場（平成21年7月31日現在）

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県仙台市）・東京営業所（東京都大田区）
千葉営業所（千葉県柏市）・神奈川営業所（神奈川県大和市）
静岡営業所（静岡県藤枝市）・名古屋営業所（愛知県犬山市）
大阪営業所（兵庫県西宮市）・広島営業所（広島県広島市）
福岡営業所（福岡県福岡市）
東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）
大阪オフィスショールーム（兵庫県西宮市）

工場：柏工場（千葉県柏市）・大和工場（神奈川県大和市）
犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）
東北配送センター（宮城県仙台市）
新潟配送センター（新潟県新潟市）
北関東配送センター（群馬県前橋市）
長野配送センター（長野県長野市）
柏配送センター（千葉県柏市）
大和配送センター（神奈川県大和市）
静岡配送センター（静岡県藤枝市）
犬山配送センター（愛知県犬山市）
大阪配送センター（兵庫県西宮市）
岡山配送センター（岡山県岡山市）
広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）
高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

(注)大和工場は、平成21年12月末日を目途に閉鎖予定であります。

(9) 使用人の状況（平成21年7月31日現在）

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,007名	△22名	41歳11ヶ月	17年7ヶ月

(10) 主要な借入先の状況（平成21年7月31日現在）

該当事項はありません。

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成21年7月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 17,922,429株 |
| ③ 株主数 | 15,888名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	2,477千株	13.8%
株式会社共進	2,263千株	12.6%
稲葉 明	888千株	5.0%
稲葉 茂	859千株	4.8%
秋本 千恵子	834千株	4.7%
全国共済農業協同組合連合会	826千株	4.6%
稲葉 進	807千株	4.5%
瀬間 照次	603千株	3.4%
丹下 信夫	570千株	3.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	420千株	2.3%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成21年7月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	稲葉 明	・イナバイインターナショナル株式会社 代表取締役社長 ・株式会社共進 代表取締役社長
専務取締役	稲葉 茂	営業本部長
専務取締役	小島 秋光	技術本部長
取締役	丹下 孝	製造本部長
取締役	藤田 敏郎	技術部長
取締役	多田 一志	総務部長
常勤監査役	中本 進	
監査役	尾後 貫達也	昭和地所株式会社 相談役
監査役	屋敷 一男	屋敷一男税理士事務所 代表

- (注) 1. 監査役尾後貫達也氏および監査役屋敷一男氏は、社外監査役であります。
2. 監査役屋敷一男氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
中本 進	平成20年10月16日	辞任	取締役総務部長
長門 康治	平成20年10月16日	任期満了	常勤監査役

(3) 取締役および監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 員	支 給 額
取 締 役	7名	144百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	18百万円 (8百万円)
合 計	11名	163百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成8年10月31日開催の第49回定時株主総会において、年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご承認いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成8年10月31日開催の第49回定時株主総会において、年額30百万円以内とご承認いただいております。
4. 支給額には、当期の役員退職慰労金の引当額19百万円（取締役19百万円、監査役0百万円）が含まれております。

② 当事業年度に支払った報酬等の総額

平成20年10月16日開催の第61回定時株主総会決議に基づき、同株主総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

- ・取締役1名に対し6百万円
- ・監査役1名に対し2百万円

（各金額には、上記①および過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役6百万円、監査役2百万円が含まれております。）

(4) 社外役員に関する事項

- #### ① 他の法人等の業務執行者との兼任状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役尾後貫達也氏は、昭和地所株式会社の相談役を兼務しております。なお、兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
 - ・監査役屋敷一男氏は、屋敷一男税理士事務所の代表を兼務しております。なお、当社は屋敷一男税理士事務所との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（15回開催）		監査役会（9回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役尾後貫達也	15回	100.0%	9回	100.0%
監査役屋敷一男	13回	86.7%	8回	88.9%

b. 取締役会および監査役会における発言状況

- ・ 監査役尾後貫達也氏は、主に他社における経営の経験者としての見地から、取締役会および監査役会において有益な意見や率直な指摘などを適宜行っております。
- ・ 監査役屋敷一男氏は、主に税理士としての税務、財務の専門的見地から、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額 (千円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	46,500
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46,500

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下
のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する ための体制

- ① 全役員および社員が法令・定款および社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動憲章」および「行動指針」を定め、グループ全役員および社員の企業活動の原点とすることを徹底する。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図る。
- ② 取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置く。監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施する。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を勘案し、有識者を起用する。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することが出来るものとし、必要があると認めるときは、意見を述べる事が出来る。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制とする。
- ③ 取締役会は、取締役会規則における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定する。代表取締役社長および各取締役は、社内規則、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受ける。
- ④ 使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する営業会議、生産会議および技術会議には、原則として取締役および情報取扱責任者が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認する。なお、会議議事録、会議資料は監査役会へ提出する。
- ⑤ 代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・工場・営業所・配送センター・関係会社等の監査を実施する。内部監査室長は、監査結果を代表取締役社長に報告を行い、代表取締役社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制とする。

- ⑥ 当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員および社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室に通報しなければならないと定める。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- ⑦ 上記の体制の社内への浸透を徹底するため、社内の電子掲示板に内部統制システムの基本方針および関連諸規程を掲示するほか、各拠点に配布のうえ、適宜教育指導を行う。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括するため、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的リスクの監視ならびに全社的対応は総務部が内部監査室と連携をとりながら行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が適時適切な対応を行う体制とする。

各部門の長である役員および社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価のうえ、適切な対策を実施する。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行う。

業務の運営については、現在および将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況および重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行う。

社内電子掲示板、社内メール等の社内使用ツールの統一を図り、ITを効率活用し情報の周知徹底を行う。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、管理・保存する。

取締役の職務執行に係る情報およびその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来る。

(5) 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催する。

「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行う。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門、関係会社管理部門および監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置していない。必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施する。

(7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来る。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

貸借対照表

(平成21年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[23,599,926]	流動負債	[6,763,583]
現金及び預金	14,687,594	支払手形	3,957,653
受取手形	2,735,084	買掛金	705,512
売掛金	3,562,872	リース債務	1,242
商品及び製品	1,563,924	未払金	728,048
仕掛品	138,920	未払費用	843,516
原材料及び貯蔵品	289,902	未払法人税等	18,935
前払費用	14,782	未払消費税等	29,049
繰延税金資産	482,273	預り金	242,041
その他	219,458	賞与引当金	222,000
貸倒引当金	△94,887	その他	15,583
固定資産	[19,367,433]	固定負債	[3,696,291]
有形固定資産	(16,812,676)	リース負債	10,661
建物	3,970,233	退職給付引当金	2,700,971
構築物	226,768	役員退職慰労引当金	329,527
機械及び装置	607,861	受入営業保証金	651,126
車両運搬具	43,340	その他	4,005
工具器具及び備品	148,703	負債合計	10,459,874
土地	11,781,179	純資産の部	
リース資産	11,814	株主資本	[32,425,170]
建設仮勘定	22,772	資本金	(1,132,048)
無形固定資産	(33,810)	資本剰余金	(763,500)
ソフトウェア他	33,810	資本準備金	763,500
投資その他の資産	(2,520,946)	利益剰余金	(30,530,011)
投資有価証券	874,981	利益準備金	283,012
関係会社株式	20,000	その他利益剰余金	30,246,999
出資金	1,448	特別償却準備金	1,216
長期貸付金	100	固定資産圧縮積立金	92,289
繰延税金資産	1,435,063	別途積立金	31,697,500
その他	191,665	繰越利益剰余金	△1,544,007
貸倒引当金	△2,311	自己株式	(△389)
		評価・換算差額等	[82,313]
		その他有価証券評価差額金	82,313
資産合計	42,967,359	純資産合計	32,507,484
		負債・純資産合計	42,967,359

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成20年 8月 1日から
平成21年 7月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		23,619,585
売 上 原 価		19,483,129
売 上 総 利 益		4,136,455
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,843,036
営 業 損 失		706,581
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	68,012	
受 取 配 当 金	18,923	
雑 収 入	125,290	212,225
営 業 外 費 用		
雑 損 失	11,154	11,154
経 常 損 失		505,509
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	368,266	368,266
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12,207	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	65,021	
事 業 構 造 改 善 費 用	595,145	
減 損 損 失	1,843,408	2,515,782
税 引 前 当 期 純 損 失		2,653,025
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,300	
法 人 税 等 調 整 額	△737,646	△719,346
当 期 純 損 失		1,933,678

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成20年8月1日から)
(平成21年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自 己 式	株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
			特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年7月31日 残高	1,132,048	763,500	238,012	1,460	100,707	31,697,500	811,142	△389	34,788,982
事業年度中の変動額									
特別償却準備 金の取崩し				△243			243		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し					△8,417		8,417		—
剰余金の配当							△286,755		△286,755
剰余金の配当 (中間配当)							△143,377		△143,377
当期純損失							△1,933,678		△1,933,678
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△243	△8,417	—	△2,355,150	—	△2,363,811
平成21年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	1,216	92,289	31,697,500	△1,544,007	△389	32,425,170

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年7月31日 残高	184,270	34,973,252
事業年度中の変動額		
特別償却準備 金の取崩し		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し		—
剰余金の配当		△286,755
剰余金の配当 (中間配当)		△143,377
当期純損失		△1,933,678
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△101,956	△101,956
事業年度中の変動額合計	△101,956	△2,465,767
平成21年7月31日 残高	82,313	32,507,484

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料	総平均法による原価法 但し、一部の原材料については最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ219,967千円増加しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の耐用年数を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ86,814千円増加しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
.....	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	929,739千円
短期金銭債務	23,294千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,982,064千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,674,215千円
仕入高	83,690千円
営業取引以外の取引高	3,743千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	983,003千円
		工具器具及び備品	88,306千円
		建設仮勘定	6,595千円
		合計	1,077,904千円
神奈川県大和市	閉鎖予定工場資産	建物	98,085千円
		構築物	4,684千円
		機械及び装置	49,767千円
		工具器具及び備品	1,050千円
		合計	153,587千円
群馬県富岡市	工場建設予定地	建物	2,759千円
		構築物	324,078千円
		土地	154,916千円
		建設仮勘定	56,842千円
		ソフトウェア他	31,379千円
		合計	569,976千円
東京都大田区	事務用ソフトウェア	ソフトウェア他	41,939千円

当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

閉鎖予定工場資産につきましては、平成21年12月に閉鎖予定であるため、また工場建設予定地につきましては、操業開始が未定であるため、さらに事務用ソフトウェアにつきましては稼働見込がたたないため、それぞれ当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。土地につきましては、固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。

3. 事業構造改善費用

大和工場閉鎖（平成21年12月予定）に伴う費用を以下の通り計上しております。

希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円
解体工事費等	116,175千円
計	595,145千円

なお、大和工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他事業所に移転し、継続使用する予定ですが、移転対象外で除却予定となった固定資産に関しまして、減損損失として153,587千円を計上しております。当該減損損失と上記損失を合わせた大和工場閉鎖にかかる費用合計は、748,733千円となります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数…………… 普通株式 227株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	89,910千円
未払事業税等	14,677千円
退職給付引当金	1,093,893千円
役員退職慰労引当金	133,458千円
減損損失	1,429,053千円
事業構造改善費用	240,511千円
たな卸資産評価損	67,203千円
繰越欠損金	42,804千円
その他	82,193千円
繰延税金資産小計	3,193,704千円
評価性引当額	△1,156,487千円
繰延税金資産合計	2,037,217千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△62,819千円
その他有価証券評価差額金	△56,232千円
その他	△828千円
繰延税金負債合計	△119,880千円
繰延税金資産の純額	1,917,337千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	イ ナ バ インターナ ショナル㈱	東京都 渋谷区	50,000	オフィ ス家具 の販売	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 代理店 役員の兼任	製品の 販売	2,094,663	受取手形	561,853
									売掛金	114,702

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額…………… 1,813円81銭
- 1株当たり当期純損失……………107円89銭

連結貸借対照表

(平成21年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[24,635,616]	流 動 負 債	[7,615,776]
現金及び預金	15,522,332	支払手形及び買掛金	5,455,493
受取手形及び売掛金	6,407,095	未払法人税等	19,138
商品及び製品	1,644,874	賞与引当金	246,688
仕掛品	138,920	その他	1,894,455
原材料及び貯蔵品	298,460		
繰延税金資産	516,289		
その他	209,727		
貸倒引当金	△102,084		
固 定 資 産	[19,527,401]	固 定 負 債	[3,705,028]
有 形 固 定 資 産	(16,852,676)	退職給付引当金	2,704,808
建物及び構築物	4,218,937	役員退職慰労引当金	329,527
機械装置及び運搬具	657,814	その他	670,693
土地	11,781,179		
建設仮勘定	22,772	負 債 合 計	11,320,805
その他	171,971	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	(125,492)	株 主 資 本	[32,760,803]
その他	125,492	資本金	(1,132,048)
投資その他の資産	(2,549,231)	資本剰余金	(763,500)
投資有価証券	895,218	利益剰余金	(30,865,644)
長期貸付金	100	自己株式	(△389)
繰延税金資産	1,438,013	評価・換算差額等	[81,408]
その他	223,184	その他有価証券評価差額金	81,408
貸倒引当金	△7,283	純 資 産 合 計	32,842,212
資 産 合 計	44,163,017	負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,163,017

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成20年8月1日から
平成21年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,478,320
売 上 原 価		21,509,677
売 上 総 利 益		4,968,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,752,617
営 業 損 失		783,975
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	69,102	
受 取 配 当 金	12,975	
雑 収 入	126,351	208,429
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,137	
雑 損 失	11,154	12,291
経 常 損 失		587,837
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	368,266	368,266
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	12,207	
減 損 損 失	1,843,408	
事 業 構 造 改 善 費 用	595,145	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	65,021	2,515,782
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,735,352
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,730	
法 人 税 等 調 整 額	△749,931	△731,201
当 期 純 損 失		2,004,151

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成20年8月1日から)
(平成21年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年7月31日残高	1,132,048	763,500	33,299,928	△389	35,195,087	182,753	35,377,841
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
剰余金の配当(中間配当)			△143,377		△143,377		△143,377
当期純損失			△2,004,151		△2,004,151		△2,004,151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△101,345	△101,345
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,434,283	—	△2,434,283	△101,345	△2,535,629
平成21年7月31日残高	1,132,048	763,500	30,865,644	△389	32,760,803	81,408	32,842,212

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 イナバイインターナショナル(株)、(株)共進

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産……………主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ232,413千円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

（リース資産を除く）

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法

（追加情報）

平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の耐用年数を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ86,814千円増加しております。

無形固定資産…………… 定額法

（リース資産を除く）

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....連結計算書類作成会社について役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額..... 19,072,120千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	983,003千円
		建設仮勘定	6,595千円
		有形固定資産 「その他」	88,306千円
		合計	1,077,904千円
神奈川県大和市	閉鎖予定工場資産	建物及び構築物	102,769千円
		機械装置及び運搬具	49,767千円
		有形固定資産 「その他」	1,050千円
		合計	153,587千円
群馬県富岡市	工場建設予定地	建物及び構築物	326,837千円
		土地	154,916千円
		建設仮勘定	56,842千円
		無形固定資産 「その他」	31,379千円
		合計	569,976千円
東京都大田区	事務用ソフトウェア	無形固定資産 「その他」	41,939千円

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグループ化しております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

閉鎖予定工場資産につきましては、平成21年12月に閉鎖予定であるため、また工場建設予定地につきましては、操業開始が未定であるため、さらに事務用ソフトウェアにつきましては稼働見込がたたないため、それぞれ当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

土地につきましては、固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。

2. 事業構造改善費用

大和工場閉鎖（平成21年12月予定）に伴う費用を以下の通り計上しております。

希望退職に伴う特別退職金及び再就職支援費用	478,970千円
解体工事費等	116,175千円
計	595,145千円

なお、大和工場の閉鎖に伴い、一部の固定資産は他事業所に移転し、継続使用する予定ですが、移転対象外で除却予定となった固定資産に関しまして、減損損失として153,587千円を計上しております。当該減損損失と上記損失を合わせた大和工場閉鎖にかかる費用合計は、748,733千円となります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数…… 普通株式 17,922,429株
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成20年7月31日	平成20年10月17日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	143,377	8.00	平成21年1月31日	平成21年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,377	8.00	平成21年7月31日	平成21年10月19日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額………1,832円49銭
2. 1株当たり当期純損失………111円83銭

株主メモ

事業年度	8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	毎年7月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
(株主名簿管理人)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
(特別口座の口座管理機関)	日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先)	〒137-8650
(お問合せ先)	東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、单元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)